

# 会務報告

## 常任協議員会

平成15年4月から10月までの正副会長会議と常任協議員会の活動を報告します。

この期間は、支援費制度が導入された直後であり、支援費制度の実施についての問題の検討と対応、施設のあり方などについての対策に追われました。

4月14日には、拡大正副会長会議を開催し、平成16年度予算要望について協議し、障害福祉課の高原課長に「支援費制度に関する要望」を提出しました。

5月8日には、第1回常任協議員会を開催し、制度・予算要望事項、今年度の第1回協議員総会の進め方、介護保険対応小委員会報告について検討しました。なお、介護保険対応小委員会は、「社会保障に関する研究委員会」とし再発足することとなりました。

5月9日には、今年度第1回協議員総会に先立ち、第2回常任協議員会を開催し、各委員会の委員長と全社協の各委員の選定を行い、制度・予算要望事項の検討をしました。

5月19日には、拡大正副会長会議を開催し、障害者福祉施策全般についての追加予算要望の最終確認を行い、障害福祉課の秋山課長補佐に提出しました。

6月2日には、正副会長会議を開催し、平成15・16年度の身障協各委員会委員の選考を行い、各ブロックの意見をより反映させるために、原則として、各ブロックから1名の委員を選出しました。また、重度障害者の地域移行プログラム検討委員会の委員の選考を行いました。その他、日本障害保険協会による福祉車両の寄贈と平成15年度事業の進め方について検討しました。

6月2日には、第3回常任協議員会を開催し、上記の正副会長会議における協議事項と、第28回全国大会被表彰候補者について協議しました。

8月3日には、第4回常任協議員会を開催し、第

28回全国大会のすすめ方、第29・30回全国大会の開催日程、第1回療護施設リーダー職員養成研修会、メールマガジンの今後の取扱いについて検討しました。メールマガジンは、「身障協EXPRESS」としてリニューアルし、発行することが了承されました。

9月1日には、正副会長会議が開催され、平成16年度厚生労働省予算概算要求、構造改革特区構想、平成15年度厚生労働科学研究「障害者（児）の地域移行に関連させた身体障害者・知的障害関係施設の機能の体系的なあり方に関する研究」、役員会のすすめ方について検討しました。なお、今後、常任協議員会の前に、拡大正副会長会議を開くことが確認されました。

10月7日には、拡大正副会長会議を開催し、続いて、第5回常任協議員会を開催し、滋賀特区構想への対応を検討しました。また、平成15年度厚生労働科学研究「障害者（児）の地域移行に関連させた身体障害・知的障害関係施設の機能の体系的なあり方に関する研究」について検討し、協力研究員と同研究にかかる経費及び経理事務委託が確認されました。その他、第3回重度障害者在宅サービス推進研究会議、第16回全国療護施設経営セミナー、第31回全国大会開催日程が確認されました。日本損害保険協会による福祉車両の寄贈については、寄贈を受ける17施設が確認されました。

以上が、平成15年の4月から10月における正副会長会議と常任協議員会の会務報告です。

（徳川 輝尚）

## 総務・広報委員会

第1回総務広報委員会は6月30日に行われ、本協議会の規定の見直し、また、財政のあり方、ホームページ、メールマガジン、機関誌等について議論しました。特に、メールアドレスを開設していない施設については各県の協議員より連絡をしてもらう事となりました。

第2回総務広報委員会は、9月22日に行われ、各都道府県身体障害者施設協議会組織化実態調査結果について、ホームページの改正について、本協議会の規定について、平成15年機関誌「身障協」第1号企画案について、会費の見直しについて、など議論されました。

特に、入・退会を中心とした規定の見直し、身障協組織強化の為に各都道府県の中には協議会を設置していない所もありますので、組織上問題でもあり、今後設置等を含めて検討しなければならないと思います。

平成18年4月に向けて会費の見直し作業を進めて行かなければなりません、平成16年4月作業委員会を設立して検討し、平成17年3月の協議員総会に見直し案を提出するスケジュールも検討中です。

(森川 盛人)

## 制度・予算対策委員会

制度・予算対策委員会本体の活動としては、常任協議員会・協議員総会の承認を得て、4月14日に平成16年度予算要望、また、5月19日には追加予算要望を行ったところです。また、15年度事業としては、支援費制度施行半年の経過を踏まえ、経営実態調査を計画しました。既に委員間でのプレ調査を実施し、会員への本調査を実施する予定です。この調査は、

厚生労働省でも経過一年後に実態調査を行う事となっていますが、委員会としては早急に調査を行う事により、厚生労働省への予算要求活動につなげたいという目的で実施します。

また、昨年度に立ち上げた介護保険対応小委員会は、中間報告を作成し会員施設に送付しましたが、今年度この委員会は「社会保障に関する研究委員会」として特別委員会に位置付けられ、障害者福祉が今後社会保障という大枠の中でどう位置付けられていくかというあり方を研究することとなりました。とりわけ今年度は「介護保険制度」との関わりについて検討しているところです。具体的には療護施設における現状把握と課題。支援費制度と介護保険制度の相関関係の検討 現在の施設利用者が介護保険制度の判定を受けたと想定した「介護保険制度・要介護認定(第1次)」の測定調査を21施設分行いました。現在は報告書作成の作業にかかり、今年度内に報告予定です。

(田中 明生)

## 研修・全国大会委員会

第1回委員会(平成15年7月1日)

徳川会長、伊藤副会長、新委員全員出席のもと開催しました。

盧 徳川会長より

研修・全国大会委員会は療護施設職員の資質向上を目指す事が目的であること、この4月より措置より契約へ移行し制度が変わり、福祉の考え、哲学が変わったこと、意識の改革が必要であること、実践するのは職員であること等話されました。

邊 報告事項

第28回全国身体障害者施設協議会研究大会開催要項について事務局より報告されました。

邊 協議題

## ア) 第2回療護施設個別生活支援計画策定指導者養成研修会について

日時：平成15年9月30日～10月2日

会場：東京近郊

参加対象者：100名

趣旨、目的、参加対象者等について協議しました。

## イ) 第15回療護施設中堅職員研究会（仮称）について

名称については「第1回療護施設リーダー職員養成研修会」へと改称しました。

日程：11月中旬

会場：東京近郊

趣旨、目的、参加対象者、日程内容、講師等について協議しました。

## 盼 その他

本委員会の事業計画の進め方について協議。

全国大会の今後の日程のあり方について協議。

## 第2回委員会（平成15年10月1日池袋メトロポリタンプラザ会議室において開催）

### 盧 報告事項

## ア) 第28回全国身体障害者施設協議会研究大会について

日程：平成15年8月4日～6日

会場：国立京都国際会館・同志社大学

参加人数：1,496人

## イ) 第2回療護施設個別生活支援計画策定指導者養成研修会について

池袋メトロポリタンプラザにおいて、全国各地より91名の参加者が3日間に渡り熱心に講義と演習を受けました。地方研修にあたって、この研修会を受けていた皆様は、これからは逆の立場、指導者として第1回以来この研修会の講習を受けられた方々と指導内容を分担して、各地で研修会を進めて頂きます。

## 邊 協議題

## ア) 第1回療護施設リーダー職員養成研修会について

日程：平成15年11月25日～27日

会場：第一ホテル両国

趣旨、目的、開催要綱について協議しました。

## イ) 第29回全国身体障害者施設協議会研究大会について

日程：平成16年9月29日～10月1日

会場：北海道、札幌市コンベンションセンター

参加者：1,500名程度

## 検討事項として

大会のテーマ、大会の趣旨、参加者の範囲、施設長交流会のあり方、分科会のテーマ、シンポジウム又は記念講演、次回委員会において協議することとしました。

## ウ) 全国療護施設経営セミナー

日程：平成16年3月15日～16日

会場：全社協灘尾ホール

趣旨、講義内容、基調報告、開催要綱について協議しました。

（加藤 祐二）

## 調査研究委員会

調査研究委員会は平成15年9月8日に開催しました。

当協議会のメーリングリストには426件（会員施設の約96%、施設用アドレスは413件）のアドレスが登録されているので、このメーリングリストを利用した「Eメールを用いたアンケート」を具体的に実施するシステムの創設を検討しました。

特に、昨年の支援費等の制度改正に伴う厚生労働省との協議等においては、早急なデータの準備に終始しました。いかにして必要なデータを正確に収集・集計し、対外的に説得できるデータが提示でき

るかが決め手になります。

また、制度・予算対策委員会等の各委員会においても、利用可能な調査システムとする必要もありません。

次に以下の3点について検当しました。

## 1. 「Eメールを用いたアンケート集計システム」

このシステムのメリットは次のとおりです。

わずらわしい記入、プリントアウト、発送等の業務が必要ない。

回答者の負担が格段に少なくなる。

調査開始から集計までの所要時間が大幅に短縮できる。

緊急の調査に早急に対応できる。

Eメールなので、印刷費や通信費など諸経費が節約できる。

集計費用が削減できる。

などです。

なお、パソコンの操作に慣れるまでは次の対応が考えられます。

パソコンの操作は「アンケート回答の手引き」を作成する。

Eメールを頻繁に見ていただくよう呼びかけ、慣れるまではEメール・紙(FAX等)を併用する。

## 2. 平成15年度身体障害者療護施設実態調査の実施について

平成15年度調査として、現在調査項目の検討を終えて、「Eメールを用いたアンケート調査票」を作成中で、プレテストを終えて10月下旬には全会員施設に対しメールによる調査を実施する予定です。

## 3. 「療護施設における医療ニーズの高い利用者への対応方策」についての研究

遷延性意識障害やALS等の運動ニューロン疾患以外においても相当な医療・看護行為を提供しなければならない難病患者等に適切なサービスが提供できるようにするとともに難病加算の創設に役立つ資

料とするため、当委員会に小委員会を設けることにし、現在、委員を検討中です。

(若狭 衛)

## 在宅サービス委員会

### 第1回委員会

平成15年7月25日徳川輝尚会長他委員7名が出席、全社協において開催しました。

### 協議内容

平成15年度在宅サービス実態把握調査の実施について

調査項目の検討、追加、削除すべき項目

第3回重度障害者在宅サービス推進研究会議の開催について

開催要綱の検討 実施時期 平成16年1月～2月の(金)(土)

・会場(東京都内)、参加対象者(身障協に加盟する施設の職員)

・講師の選定、分科会実施時の内容(先進事例の発表、デイ計画書)

「身体障害者デイサービス計画書」の普及  
全国身体障害者施設協議会・デイサービス事業所の組織化について

組織の位置づけ(身障療護併設 127ヶ所)

加入の仕方、会費の有無

その他の事業のすすめ方の検討について

「身障協・在宅サービス推進計画」(仮称)の策定と推進

「障害者相談支援センターの設置・運営の手引き」(仮称)の作成

上記については、作業委員会を発足させて月1回3名程度で検討する。

当事者、専門家の意見を取り入れる。

在宅、施設の持つ意味、方向性を文章化して示

す。  
より重度の人達の在宅生活を考えていく。  
他の情報を集めて分析し連携しながら我々の主張をどのように取り入れていくか。

## 第2回委員会

平成15年10月6日委員7名が出席、全社協において開催しました。

### 協議内容

平成15年度在宅サービス実態把握調査、調査結果速報について

平成15年度8月1日現在の実態把握調査（身障デイ・身障ショート・身障ホームヘルプ・身障通所療護・障害者生活支援事業）結果について分析、協議

回収率が42%と低い為（昨年93%）未提出施設について再度協力依頼をし、結果について検討をする。

## 第3回重度障害者在宅サービス推進研究会議について

日時：平成16年2月27日（金）～28日（土）

場所：東京都台東区池之端1-3-45 池之端文化センター

対象人員：身障協に加盟する施設を母体にする在宅サービス担当職員300名程度

分科会に於ける事例報告者とサブテーマについて検討

（仁田 ミチ子）

## 特別委員会

重度障害者の地域移行プログラム検討委員会

第1回重度障害者の地域移行プログラム検討委員会について

平成15年7月28日 徳川輝尚会長他委員8名出席、商工会館において開催しました。

委員構成 全国脊髄損傷者連合会本部副理事長 大濱眞氏

療護施設自治会全国ネットワーク会長 小峰和守氏

東洋大学教授 小澤温氏 他施設関係者5名

### 協議内容

検討目的、検討内容

平成14年12月に示された「障害者基本計画」では「施設から地域生活への移行」を掲げ「入所施設は、真に必要なものに限定する」「障害者施設は在宅支援の拠点として地域の重要な資源として位置づける」「施設の一層の小規模化、個室化を図る」とうたっている。我々としても、これを受けとめ実践していくことが求められる。

身障協は、これまでに「療護施設個別生活支援計画書」や「障害者デイサービス計画書作成ガイドライン」の様式を作成し、利用者の生活の質やサービスの質の向上を図るべく、その普及に努めてきたが「施設から地域生活への移行」を具体的に実現するためには、新たに「重度障害者のニーズと療護施設の実状に合わせた地域移行プログラム」の様式を作成することが急務である。

そこで、重度障害者の地域移行プログラム検討委員会に於いて検討を行い重度障害者福祉の向上に邁進する。

検討のすすめ方について

平成15年12月頃までにプログラムを作成、平成16年1月か2月に実施予定の「第3回重度障害者在宅サービス推進研究会議」にて紹介する。

「重度障害者の地域移行プログラム」の必要性和課題について

在宅移行について積極的に推進している施設の計画書により検討

知的障害者の入所施設から地域移行に関する評価研究の動向

療護施設自治会ネットワークのアンケート結果  
自立生活プログラムはかなり出来上がっているものがあるので参考とする

中間施設としてのグループホーム、福祉ホーム等の役割等について、協議検討をしました。

第2回重度障害者の地域移行プログラム検討委員会  
平成15年9月1日委員8名出席し、全社協において開催しました。

協議内容

先進事例（取組み）について

東京都多摩療護園 平井寛氏による発表について検討

カナダBC（バンクーバー）州の地域呼吸ケア

～多様な選択肢と自立を支えるプログラム～  
身障療護施設より地域生活への移行の一例について協議

CILと生活支援センターがないという前提でプログラムを作成

移行にあたっての項目、問題点を出してみる  
療護施設の体制整備、組織について（誰がどの様な分担）

施設が中心となるモデル

退後のフォロー体制等

第3回重度障害者の地域移行プログラム検討委員会  
平成15年10月31日委員6名出席し、商工会館におい

て開催しました。

協議内容

「重度障害者の地域移行プログラム」の考え方について

1) イメージ図を基として検討

始動期～退所への強い意志を持っている人に対する施設側の姿勢（情報提供）

準備期・移行期～地域生活移行への支援プログラム

確定期～退所への最終的支援の開始 地域生活の為のケア計画

2) 移行の為の具体的な支援援助内容

生活支援、心理的支援、就労支援等々

ICF国際生活機能分類について

第3回重度障害者在宅サービス推進研究会議に於ける発表について

平成16年2月28日（土）9：30～10：45

療護施設における重度障害者の地域移行プログラムの考え方

報告者 東洋大学教授 小澤温氏

（仁田 ミチ子）

療護施設の小規模化に関する調査研究委員会

昨年度から継続して開催している「療護施設の小規模化に関する調査研究委員会」では、療護施設におけるユニットケアについての検討を行うとともに、「療護施設利用者の居住形態等に関する実態調査」を実施し、施設長・施設利用者の意識調査を行いました。

（田中 明生）

